

令和6年度鹿屋市一般会計補正予算（第8号）（案）について

1 補正予算の概要

国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者の支援に係る事業に加え、国の制度改正に対応した事業や、人事院勧告を踏まえた給料表等の改定に要する経費を計上しました。

2 予算規模

補正予算額（第8号） 676,981千円
 補正後予算額 65,936,196千円
 （対前年度同期比 181,105千円 +0.3%）

事業名	対象者	事業費
(1) 物価高騰対応重点交付金事業		366,958千円
【市民生活支援】		116,000千円
①水道料金（基本料金）無償化事業	全ての給水契約者 （官公庁を除く）	116,000千円
【事業者支援】		250,958千円
②農林水産業物価高騰対策支援事業		234,834千円
肥料価格高騰対策支援	耕種農家	86,865千円
養殖用冷凍餌料価格高騰対策支援	海面養殖業者	8,000千円
畜産経営体緊急支援	畜産農家	139,969千円
③公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業	民間公衆浴場事業者	1,112千円
④一般廃棄物収集運搬業許可事業者燃料価格高騰対策支援事業		916千円
⑤地域公共交通等燃料価格高騰対策支援事業		14,096千円
路線バス・タクシー・運転代行業者燃料価格高騰対策支援	路線バス、タクシー、 運転代行業者	3,315千円
貨物運送事業者燃料価格高騰対策支援	貨物運送事業者	10,781千円
(2) 国の制度改正に対応した事業		1,980千円
(3) 人事院勧告を踏まえた給料表等の改定		308,043千円
合 計		676,981千円

3 事業概要

(1) 物価高騰対応重点交付金事業

366,958千円

【生活者支援】

①水道料金（基本料金）無償化事業				財政課	
内 容	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活への影響を考慮し、令和7年4月～令和7年7月の4か月間、水道料金の基本料金を無償化します。				
	対象者		支援期間		
	すべての給水契約者 （官公庁を除く）		令和7年4月から令和7年7月まで （4か月間）		
予算額	財源内訳（千円）				
116,000 千円	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	95,417				20,583

国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

【事業者支援】

②農林水産業物価高騰対策支援事業			農政課・林務水産課・畜産課		
内 容	肥料や飼料等の価格高騰の影響を受けている農林水産業者に対し、肥料等の価格高騰に係る影響額の一部を支援します。				
	対象者	支援内容			支援額
	耕種農家	肥料高騰に係る影響額の一部			86,865千円
	海面養殖業者	冷凍餌料高騰に係る影響額の一部			8,000千円
	畜産農家	配合飼料等高騰に係る影響額の一部			139,969千円
予算額	財源内訳 (千円)				
234,834 千円	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	192,993				41,841

国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

③公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業				生活環境課	
内 容	燃料価格高騰の影響を受けている民間公衆浴場事業者に対し、燃料価格高騰に係る影響額の一部を支援します。				
	対象者		支援内容		
	民間公衆浴場事業者		A重油：3.7 円/ℓ		
			灯 油：3.1 円/ℓ		
予算額	財源内訳 (千円)				
1, 112 千円	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	915				197

国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

④一般廃棄物収集運搬業許可事業者燃料価格高騰対策支援事業				生活環境課	
内 容	ごみ等の収集運搬を担い、市民生活を支える一般廃棄物収集運搬業許可事業者に対し、燃料高騰に係る影響額の一部を支援します。				
	対象者			支援内容	
	一般廃棄物収集運搬業許可事業者			燃料価格高騰分の一部	
予算額	財源内訳 (千円)				
916 千円	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	753				163

国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

⑤地域公共交通等燃料価格高騰対策支援事業			地域活力推進課・商工振興課		
内 容	市民生活を支える路線バス、タクシー、自動車運転代行業事業者や市民生活及び経済活動に不可欠な物流を支える貨物運送事業者等に対し、燃料高騰に係る影響額の一部を支援します。				
	対象者	支援内容			支援額
	路線バス事業者	燃料高騰に係る影響額の 1 / 2 (地域間幹線系統・自主運行系統)			1,797 千円
	タクシー事業者	22,000 円/ 1 台 (オートガス車を除く)			858 千円
	自動車運転代行業者	11,000 円/ 1 台			660 千円
	貨物運送事業者	大型・中型トラック：10,000 円/ 1 台			10,781千円
		軽貨物自動車：6,000 円/ 1 台			
予算額	財源内訳 (千円)				
14,096 千円	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	11,570				2,526

国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(2) 国の制度改革に対応した事業

1,980千円

①妊婦のための支援給付に係るシステム改修事業				こども家庭課	
内 容	子ども・子育て支援法の一部改正に伴う、妊婦のための支援給付を実施するために必要なシステム改修を行い、事業の円滑な給付や運用の効率化を図ります。				
	○主な改修の内容				
	妊婦への支援給付のためのシステム改修・構築				
	○主な制度改正				
	給付対象に、新たに流産等を追加				
	○制度施行日				
	令和7年4月（予定）				
予算額	財源内訳（千円）				
1,980 千円	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,980				

国庫支出金：出産・子育て応援交付金

(3) 人事院勧告を踏まえた給料表等の改定

308,043千円

① 人件費				総務課ほか	
内 容	令和6年人事院勧告を踏まえ、一般職の職員等の給料表、期末手当及び勤勉手当の支給割合等を改定するとともに、市議会議員及び特別職の期末手当の支給割合のほか、会計年度任用職員の報酬等を改定します。				
	【給与改定の概要】				
	一般職	給料表の改定（平均改定率3.0％）			
	会計年度任用職員	期末・勤勉手当の支給割合（各0.05月分引上げ）			
	議会議員・特別職	期末手当の支給割合（0.05月分引上げ）			
	○適用日 令和6年4月1日				
予算額	財源内訳（千円）				
308,043千円	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,314	430		99	304,200

国庫支出金：重層的支援体制整備事業補助金

県支出金：重層的支援体制整備事業補助金

その他：介護保険事業特別会計繰入金